



遠藤れい子ひまわりレポート



○遠藤れい子事務所 〒940-0052 長岡市神田町3丁目1-3 ☎ 0258-32-1741 fax 0258-32-6443
○県議会執務室 〒950-0965 新潟市中央区新光町4-1 県議会内 ☎025-280-5475

連合委員会の質疑応答 (その1)



7/27 連合委員会にて知事に質問

7月12日から始まった6月県議会、遠藤れい子県議は27日の2次連合委員会で花角知事に質問しました。

長岡平野西縁断層帯の地震被害想定の際民への周知徹底を

遠藤質問 県防災局が24年ぶりに調査・公表した地震被害想定調査結果報告書は、長岡平野西縁断層帯の最大震度7の地震の可能性死者8千人弱、県民の約2割の47万人の避難という想定である。

地震が起きてから「知らなかった」や「早くお教えてほしかった」にならないよう、県民への周知をはかってほしい。

知事答弁

県民の防災意識の向上を図るため、最新の知見や社会情勢の変化を踏まえて実施された。県民の安全安心に関わり重要で、パンフレットや動画をつくり、広く県民への周知を図る。自主防災組織のリーダー研修などでも活用していきたい。

脱炭素化と耐震リホームを組み合わせた対策への支援制度の創設を提案

遠藤質問 2050年「カーボンニュートラル」の実現に向け、着実な前進が求められている。佐渡の「自然エネルギーの島構想」などは重要だ。県全体で脱炭素化をすすめる上で、住宅全体の「ZEH」建設(※)だけでなく、既存住宅の断熱リフォームが重要と考える。この際、県として既存住宅の耐震化と省エネ化を相乗的に進める「耐震・断熱リフォーム」支援制度を検討・創設すべきと考え、知事の所見を伺う。

知事答弁 既存住宅の耐震化については県の補助制度が

ある。断熱改修には国の補助制度がありそれぞれ活用されている。耐震改修と断熱改修とを合わせて行ってもらうのは、(遠藤)委員おっしゃる通り、正に効率的だと思うので、関係部局が連携しながら相互に周知を図るなど

相乗的に効果が発揮されるようにすすめていきたい。
遠藤 知事がおっしゃったことと期待します。(以下次号)
※「ZEH」建設とは、太陽光発電などでエネルギーを生み出す「ゼロエネルギー住宅」のこと。

新潟県女性議員の会が総会 (7月29日)

コロナ感染第7波の中でしたら生活保護にたどり着かない理由は、やはり「扶養照会」です。行政支援に『行けない・行かない』狭間でギリギリ頑張っている人がどんどん増えて、ボランティアでは限界に近づいている。

行政ができないことをフードバンクがやっている。行政はもっとフードバンクに支援してほしいと強く訴えられました。

何とかしなくては、がんばります



遠藤れい子 池田千賀子 佐久間豊様 島山美子様 秋山三枝子

安倍元首相の「哀福をお祈りします。しかし、岸田政権の「国葬」には反対します。